

2020年1月6日

令和2年1月 仕事始めに当っての年頭挨拶

株式会社 アイヴィス

代表取締役社長 石和田 雄二

○ はじめに

{ 明けましておめでとうございます。 }

今年の正月休みは大型連休の9連休、東京は晴天に恵まれました。

皆様はどんな正月を過ごされたでしょうか

私は、2日にTJKの箱根の森保養所に娘の孫達と一泊して来ました。

翌日は、箱根駅伝の山下りを近くの小涌園の国道1号線で見ましたが、

青学が優勝候補の東海大を押さえダントツのトップ、選手がバラバラ

に来るので間延びした感もあったが、恒例の正月行事を楽しみました。

帰ったのは9時で朝食も既に終了、それならと家族と別れ、登山電車

代わりの代行バスに乗り小田原経由で昼過ぎには本郷に帰りました。

それにしても、今年の箱根駅伝は各校とも1,2年生の若手が活躍、

総合優勝の青学と共に区間でも6区間で大会新と画期的な大会でした。

五輪を控えマラソンへの関心と登竜門の層の厚さを感じた次第です。

集団でトップを狙う為には、特別優秀な選手を集める事よりも、まず、

一定水準以上の層の厚みをつくること、そして合理的練習と競争原理、

駅伝に限らず、企業経営にも通ずる今年の箱根で学んだ教訓でした。

○ 今年は、どんな年になるのか、政治経済的には不透明感が拭えない。

{ 2020年は動乱の年、株価も納会で高騰したのに大発会は暴落だ。 }

2020年の今年、東京オリンピックだけでなく、いろいろなものが

始まり、そして終り、大きな時代の転換期になる年です。

政治的には、米国の大統領選挙が大きく、11月初めの火曜日の投票を

目指し、共和と民主の大統領候補が激しいデッドヒートを繰り返す。

今回のイラン司令官殺害や中東緊迫化も選挙対応策を否定できない。

選挙を選挙として観察する以上に、米国の大統領選挙の影響は大きい。

経済の停滞と国際的孤立に悩む中国も、少子高齢化による課題先進国

日本との関係打開を求め習主席が国賓として来日、新時代を拓く予定。

欧州では国民投票で離脱を確認した英国が愈々本格的にEUから出る。

○ それ以上にITサービス関係にとっては、今年大きな変革の年だ。

{ ITの技術革新と共に、社会変革を促す5GとDXが本命だ。 }

5Gの本格的商用サービスが日本で始まる。

5Gは、4Gに比べて100倍の大容量高速化を実現、基地局間の低遅延も1/10に下げ、同時多端末接続で100倍の接続が可能とされている。高速大容量は、従来5分程度掛った動画のダウンロードが3秒で済み、画像の高精度化も可能で、遠隔診断等医療分野以外でも応用が広い。低遅延は、MECの様な端末と基地局の高速化を担うEdge Computerも必要となるが、IoTと連携することでインターネットを介してモノとモノが繋がり、工場の機械同士の無線連動や自動走行車間の通信、更に、高精度画像と共に手術ロボットを使った遠隔手術も可能になる。5Gは、現状の延長では実用価値は少ないが、IoT、AI、Cloud、Robot、5G専用端末などと連携することで新たな価値を創造出来るはずだ。当初は限られた地域での利用になるが、逆に言えばこれから3年5年を掛けて利用分野を拡大、ITサービスの成長を支えて行く重要技術だ。政府のCloud化も今年から始まる。経産省の2025年の崖を超える為にも、政府中央官庁が自ら率先してクラウド化を進めることになった。

○ 世界もITが変革を主導、5G+IOTがGAFAの独占を切り崩すか

{ IoTはモノの知能化、製品革命、サービスはBTCからBTBへ }

米国のラスベガスでは、最新の技術動向を世界に発信する展示会CES (Consumer Electronics Show) が明日の7日から始まる。

昔は家電の展示会だったが、今は、IT関連の技術動向を発信する年初のイベント、今年も4500社以上が5G中心にAI、IOT、ブロックチェーン、モビリティ、ヘルステック、ビデオストリーミングなど11の分野に分かれて各社の製品、サービスの説明・展示・講演を行うが、今年はIT専業より自動車や家電などIT顧客側の参加が多く、日本からもソニー、トヨタ自動車、パナソニックなどメーカー系が増えている。

その背景には、あらゆる産業で進むDigital技術で事業を再構築するDX (Digital Transformation) の進展がある。

トヨタ自動車は、最先端技術を搭載したPHVやEV、FCVの展示もあると思うが、自動車メーカーからMaasを主導する企業、交通だけでなく未来のSmart City構想からDigital技術を通じてエネルギーや資源、環境、住宅、オフィス、快適な生活や持続可能な安全で豊かな社会と繋がる産業として、自動車と企業の未来を語り、展示する筈だ。

○ DXはITの進展が齎す第4次産業革命の現実社会面でのスタートだ。

{ 金融、流通、あらゆる産業が変わるし、乗り遅れば捨てられる。}

DXの進展が2020年のITサービスを特徴づける重要なキーワードだ。

当社も IT サービスに関する経営の方向性を DX と定め再出発をする。DX の背景を改めて説明しておく。

今までシステム化に当たって対象から外されていた作業、専門分野の経験豊かな人や特殊能力を持つ人が行う作業に関しても、先端技術を使うことで Digital 化とその最適制御が可能になったこと、最新クラウド環境を使うことで時間空間を超えて逐次発生する膨大なデータの共有が可能になり、AI やアルゴリズムを駆使したツールやシステムを活用することでデータがインフォメーションになり、更にマネジメント指針となる、これが 5G の登場と IOT の普及で企業に現実的な解決策を提供し始めた。

その解決策を Digital 化した自社のビジネスモデルに適用することで、企業の生産性は格段に上がり、新製品、新サービスの創造にも繋がり、新たな事業の創造や必要なら他事業への進出をも容易に可能にした。この流れに乗り遅れると、企業はビジネス面で競合他社や新規参入者に遅れをとり、気が付くとジリ貧の谷に落込んでいて二度と再び立上れなくなる。これが経産省が民間大手企業に警告を続けている「2025 年の崖」だ。

旧態依然の小売業がネット通販に席を譲り、少子高齢化が進む地方でフィンテックとキャッシュレス、低金利に追詰められた地銀が倒れ、ロボアドを抱えたネット証券が、店舗主体の伝統証券を追い詰める。製造業でも IOT を駆使して工程や製品の欠陥を見つけて改善に励む企業は生き残れても、漫然と人手に頼る企業は市場から見捨てられる。分野を超えて Digital 化とデータの活用で企業の盛衰が決まる時代だ。見識のある企業は、今一斉にこの DX の流れに乗ろうとして動き出した。IT サービス側も千載一遇のチャンスと見て、DX シフトに動き始めた。

- 当社が DX の波に乗るには、仕事の発生源である上流機能が必要だ { 我々の能力を最大限活かすには、役割分担可能な他社との協業だ } DX は顧客が主役の業務改革である以上、当社単独では入り込めない。先端技術に馴染み、実装段階以降の SI 技術を誇っても仕事は来ない。時田体制になった富士通がビジネスの核に DX を据える判断をした時、外部人材も導入して 2000 人規模のコンサルティングファームを創り、先端技術や IT 専門家の上流に多くの業務コンサルを配置する構想だ。そこが仕事を掘起し IT 実装技術者の多い本体に SI 業務を投げる形だ。

当社も、漫然と先端技術者を抱え、SI能力を誇る段階から脱しないと時代から取り残されることに気づくべきだろう。

今が企業としての収益性、主体的な成長に目覚めるラストチャンスだ。DXの方向性を明確にし、当社の不足する上流技術を何処と組むか、単純な連携やビジネスだけの繋がりでは、長続きしないであろう。サービス分野別に、資本関係を含め真のパートナーが必要だ。同時に当社の先端技術者やSI技術者を活かす組織体制をどう作るか、時代の流れに乗るべく、成長発展へ向け意識改革と組織改革も必要だ。

○ 組織の細分化を廃し、戦略的業務で適材適所が可能な規模に再編  
{ 二段部のSS部を廃して本部に一本化、管理よりも専門職優遇 }

DXに必要な技術と能力は、指導者として能力と開発実装者と違うが指導者は、業務と業務課題の理解力、アジャイル的モデル構成能力、実験の評価と問題解決構想力、システム仕様定義能力とPMPL資質、開発実装者も先端技術かシステム構築技術かは別として、高い専門性、WebであれDBであれビジネスロジックであれ、軽快に手が動くこと、共通なプラットフォームとしてのクラウドの知識と経験が望ましく、加えてコミュニケーション能力、アジャイル経験があれば更に良い。要員計画上の余剰要員だけではDXの新業務は立ち上らない。業務に張付いている適材を剥がして、新業務を立ち上げる必要がある。適材を選別、穴埋めとフォローも含め、組織の広い範囲から選別し、選別者の旧システムに問題が出ても本部内で対応可能な状態を作る、応用分野の専門性を共有して選択の自由度を高めるには、それなりの広い組織規模が必要なのと、それを指揮統制する本部長権限が必要だ。本部長の下、議論を重ねる業務、技術、管理のスタッフ機能も重要だ。当面、現組織のままでも部長をスタッフに実質的な運用を開始したい。

○ 状況は考えていても進まず、自らが変わる決意の下で踏出す時だ。  
{ 当社の周辺にも動きがあり、現実から学ぶ為に第一歩を踏み出す }

DXへの体制を整えてからでは、何時まで経っても始まらない。DXに必要な技術や経験は、学習で身に付くものではなく実践を通じて身に着けるものであり、チャンスがあれば、本部長が責任を持って体制を作って踏込むべきだ。年度中盤には、政府クラウド化が始まるが、これも本質的にはDX化これに連動してDX関連の仕事は年度後半には民間でDX化が本格化するが、出来ればその前に経験を積んで予備人材を増やしておきたい。

それを見込んでいるのか、  
大手 IT 各社は、自社関連 DX を試行的に開始し始めようとしている。  
ここで得た経験と手法の確立、DX の上流人材の育成を待って、  
近々爆発する外部需要を掘り起こす考えの様だ。  
当社の周辺でも、NTTDT、NTT 西、NI+C、FAE が動き始めている。  
その先には、大手顧客、ANA、IHI、トヨタ関連各社が控える。  
現実から学ぶ為には兎に角、年度内に第一歩を踏出したい。

- DX は先端技術と既存の SI 技術を融合、総合力を引き出す目標だ  
{ 人材の厚みが増した現在、更なる成長に必要なものは目標の共有 }
- 当社は、これからも成長志向で行く。

平均年齢 33 歳で優秀な素材の多い当社は、成長が必要な存在だ。  
少子高齢化の進む日本で、産業が今後も順調に発展する保証はない。  
国内市場の縮小と共にコスト面では東南アジア、インドには勝てない。  
しかし、IT サービス産業だけは別格だ。  
コスト削減に資するばかりか、価値創造で役割を果たせるからだ。  
そして今は、大きな IT 技術の革新期、これが IT サービスの効率化を  
齎すものに過ぎなければ、IT サービス産業の自らの首を絞めるだけだ。  
今回の新技術は、全ての産業の生産性を抜本的に高め、  
更には、各産業で今までにない新たな価値創造を支援するものなのだ。  
或いは、新産業を興し、産業を超え生活の質を高める役割を果たす。  
これを、第 4 次産業革命と呼べば、それが今現実にスタートしたのだ。  
IT サービス産業の成長期の始まりであり、これからが活躍の時だ。  
自社の為だけではなく社会の発展の為にも成長の必要がある。  
当社はこれからも IT サービス企業として持続的成長を目指して行く。

- おわりに  
{ 4 月に新卒 62 名が入社、社員 580 名超で IVIS は新時代を迎える }
- 会社の成長により社員がメリットを得られる仕組み作りも検討中だ。  
短期の考課昇進に加え、新持株会制度でキャピタルゲインの配分だ。  
大手企業との資本提携を含めて持続可能な次期経営体制も準備中だ。  
技術進歩の激しい時代は、人材確保と先端技術の確保が企業の競争力、  
当社は、第一線の顧客の支援を得て、それを実現出来ている。  
来年度の基盤整備計画の終了時には、目標高く羽ばたく体質が出来る。  
2025 年、技術者 1000 人体制、売上 100 億の目標も夢物語ではない。  
DX の時代の流れに乗って皆で IVIS の未来を拓いて行きたい。(終り)